

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役(総務部経理部担当) 上野 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	37,538,101	36,287,226	40,475,088	42,037,412	44,587,156
経常利益 (千円)	1,542,848	1,127,780	1,974,039	1,539,852	1,970,690
当期純利益 (千円)	650,934	460,117	860,817	826,110	1,069,529
純資産額 (千円)	5,391,367	6,022,296	6,823,828	8,394,519	9,987,906
総資産額 (千円)	25,053,443	25,153,197	25,930,724	27,440,213	29,804,452
1株当たり純資産額 (円)	342.29	382.43	433.54	533.56	589.55
1株当たり当期純利益 (円)	41.31	27.31	52.45	50.59	67.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	23.9	26.3	30.6	31.1
自己資本利益率 (%)	12.6	8.1	13.4	10.9	12.1
株価収益率 (倍)	3.9	10.8	9.3	9.5	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,102,675	1,240,202	1,645,355	2,269,522	1,713,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,643	△222,701	△507,282	△1,017,483	△646,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,461,253	△1,002,862	△1,130,724	△1,298,928	△631,182
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,356,012	1,300,288	1,335,468	1,326,021	1,765,578
従業員数 (名)	1,025	974	956	967	971

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,377,464	24,830,554	27,486,875	27,338,252	31,604,891
経常利益 (千円)	795,765	796,475	1,415,277	1,083,460	1,414,317
当期純利益 (千円)	320,989	323,870	587,288	584,327	743,166
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	4,472,240	5,160,018	5,698,793	6,745,641	7,097,568
総資産額 (千円)	17,864,880	18,385,602	18,936,368	20,391,181	22,047,653
1株当たり純資産額 (円)	283.94	327.68	362.06	428.76	451.22
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	6.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.37	18.66	35.07	35.23	47.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	28.1	30.1	33.1	32.2
自己資本利益率 (%)	7.4	6.7	10.8	9.4	10.7
株価収益率 (倍)	7.9	15.8	13.9	13.7	8.8
配当性向 (%)	19.6	26.8	17.1	17.0	16.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	232 (32)	223 (27)	214 (29)	215 (31)	216 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

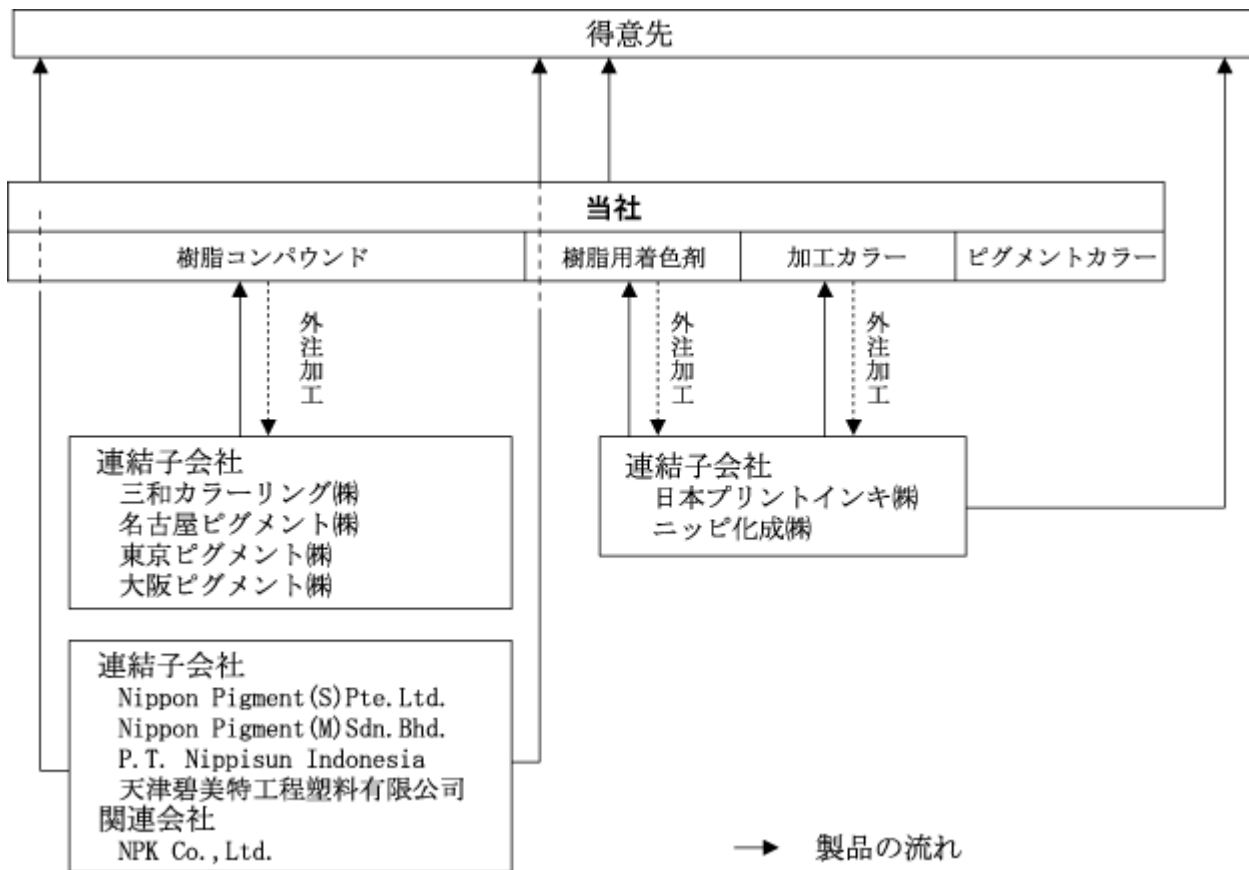
- 大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
- 昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
- 昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
- 昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
- 昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
- 昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
- 昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
- 昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
- 昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd. を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年5月 奈良県大和郡山市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc. を設立
- 昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
- 昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
- 昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc. を設立
- 平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc. を設立
- 平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp. を設立
- 平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd. を設立
- 平成7年7月 埼玉県大里郡川本町に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
- 平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
- 平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc. を清算
- 平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
- 平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd. を清算
- 平成11年3月 Nippisun Management, Inc. を清算
- 平成14年3月 Nippisun, Inc. およびNippisun Indiana Corp. を清算
- 平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

- 樹脂コンパウンド…… 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment (M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 …… 当社が製造販売するほか、子会社のNippon Pigment (S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment (M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 加工カラー …… 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー…… 当社が製造販売および仕入販売をしております。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 三和カラーリング㈱	東京都 千代田区	50	樹脂コンパウンド	52.0	—	当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等…3名
名古屋ピグメント㈱※	愛知県犬山市	290	樹脂コンパウンド	100.0	—	当社樹脂コンパウンド製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等…1名
日本プリントインキ㈱	埼玉県熊谷市	90	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0	—	当社加工カラー製品および樹脂用着色 剤製品を製造しております。 役員の兼任等…3名
Nippon Pigment (S) Pte.Ltd. ※	シンガポール	S \$ 12,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0	—	当社樹脂コンパウンド製品および樹脂 用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等…無
東京ピグメント㈱※	東京都 千代田区	290	樹脂コンパウンド	100.0	—	当社樹脂コンパウンド製品の着色加工 を行っております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けてお ります。 役員の兼任等…1名
大阪ピグメント㈱※	奈良県大和郡 山市	290	樹脂コンパウンド	100.0	—	当社樹脂コンパウンド製品の着色加工 を行っております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けてお ります。 役員の兼任等…3名
ニッピ化成㈱	東京都 千代田区	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0	—	当社加工カラー製品および樹脂用着色 剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物および製造設 備の貸与を受けております。 役員の兼任等…3名
天津碧美特工程塑料 有限公司 ※	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0	—	平成18年3月に設立し、当社樹脂コン パウンド製品および樹脂用着色剤製品 の製造をしております。 役員の兼任等…1名
Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. ※	マレーシア ペナン	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	90.0 (90.0)	—	当社樹脂コンパウンド製品および樹脂 用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っており ます。 役員の兼任等…無
P.T. Nippisun Indonesia ※	インドネシア 西ジャワ	US \$ 6,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)	—	当社樹脂コンパウンド製品および樹脂 用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っており ます。 役員の兼任等…無
(持分法適用関連会社) NPK Co., Ltd.	大韓民国 城南市	₩ 千 4,532,646	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	35.8	—	当社樹脂コンパウンド製品および樹脂 用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等…1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
 2 ※：特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 所有割合の( )書は間接所有割合の内数であります。  
 5 Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,021百万円
	(2) 経常利益	200百万円
	(3) 当期純利益	142百万円
	(4) 純資産額	1,396百万円
	(5) 総資産額	2,401百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,907百万円
	(2) 経常利益	9百万円
	(3) 当期純損失	1百万円
	(4) 純資産額	837百万円
	(5) 総資産額	2,442百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
樹脂コンパウンド	770
樹脂用着色剤	40
加工カラー	80
全社(共通)	81
合計	971

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216 [28]	43.7	19.4	6,461,704

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数92名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益が好調なことを背景に設備投資と生産が堅調に推移しており、一部輸出と個人消費に弱さがみられるものの、景気は回復基調を続けております。

当業界におきましては、原材料価格高騰を背景に収益面では厳しい環境が続くものの、主要ユーザーである自動車産業を中心に取扱高は好調に推移しております。

こうしたなか当社グループでは、販売の拡大に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、液体分散顔料を始めとする新規分野への参入も進めてまいりました。一方、海外においては日本国内からの生産移管品の取り込みや新規得意先の開拓などに注力してまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は44,587百万円(前期比6.1%増)となり、経常利益は1,970百万円(前期比28.0%増)、当期純利益は1,069百万円(前期比29.5%増)となりました。

#### ① 当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

##### 〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門は売上高の部門別構成比として79.0%を占める当社グループにおける主部門であります。しかし、樹脂メーカーの統合・再編などによるインプラント化や、主要ユーザーである自動車、家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転した影響による国内需要の伸び悩み傾向から、引き続き価格面では厳しい環境にありますが、自動車関連を中心に拡販に努めた結果、売上高は計画を上回る推移となっております。また、海外においては、景気低迷による内需不振からインドネシアは不冴えであったものの、シンガポールの好調がカバーし、全体としては概ね順調な推移となっております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は35,210百万円と前期比6.4%の増加となりました。

##### 〔樹脂用着色剤部門〕

当部門の主力製品であるマスターバッチは、自動車、情報家電から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。こうしたなか、原材料費の高騰の影響から収益面では厳しい環境が続いたものの、自動車分野や情報家電分野で堅調に推移したことに加え液体分散顔料の上市等も寄与し、当連結会計年度の売上高は6,228百万円と前期比12.1%の増加となりました。



#### [加工カラー部門]

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。こうしたなか、自動車関係が堅調であったものの、建材関係向けや印刷関係向けの販売不振により、当連結会計年度の売上高は3,032百万円と前期比6.6%の減少となりました。

#### ② 当社グループ所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 国内

国内では、原材料価格の高騰により収益面では厳しい環境が続くものの、主要ユーザーである自動車産業を中心に取扱高が好調に推移したことや、自動車、情報家電分野への拡販に努めるとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組み、業績の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,708百万円と前年同期比2,791百万円増(9.7%増)、営業利益は1,434百万円で、前年同期比380百万円増(36.1%増)の増収、増益となりました。

##### アジア地区

東南アジア地区では、インドネシアが景気低迷による内需不振から不冴えであったものの、シンガポールの好調がカバーした結果、全体としては概ね順調な推移となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,878百万円と前年同期比241百万円減(1.8%減)、営業利益は511百万円で、前年同期比25百万円減(4.8%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、1,765百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は前期と比較して555百万円減少し、1,713百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,883百万円と前期と比較して496百万円増加したものの、売上債権が増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。また、法人税等の支払は405百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比較して370百万円減少し、646百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ300百万円減少したこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は前期と比較して667百万円減少し、631百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	35,313,750	6.4
樹脂用着色剤	6,246,515	12.1
加工カラー	3,041,170	△6.6
ピグメントカラー	116,052	△13.4
合計	44,717,489	6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	33,578,057	5.4	2,800,000	5.7

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度は75.0%であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	35,210,825	6.4
樹脂用着色剤	6,228,309	12.1
加工カラー	3,032,306	△6.6
ピグメントカラー	115,714	△13.4
合計	44,587,156	6.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ㈱	8,190,930	19.5	8,760,269	19.6

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、企業収益の好調さが持続しており、これが個人消費の押し上げに波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。また一方で、米国経済の先行き不透明感や原油価格の動向が内外経済に与える影響については、引き続き留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては、原材料価格の高騰を背景に経済界全体のコスト抑制姿勢が強まるなかで、収益面での厳しい環境が続く一方、品質面、環境面への要求はさらに高まるものと思われま

す。当社グループはこのような状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに、企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。特に現在取り組んでおります内部統制システム体制を通じ業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまい

る所存であります。また、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門へ引き続き適切かつ積極的な投資を行ってまいります。

なお、今春稼働を開始しました中国天津市の子会社については、早期黒字化に向けて全力で取り組む所存でありま

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものでありま

#### ① 経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、デジタル関連機器、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点の移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、市場競争が激しく、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点の移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原油価格の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合

#### ⑤ 財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

#### ⑥ 新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 海外子会社に潜在するリスク

当社グループは東アジア及び東南アジア地区にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

## ⑨ 災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co., Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	定額
当社	Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

### (1) 樹脂コンパウンド部門

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社の長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電をはじめ、高機能性フィルム等の分野でも幅広く、研究開発を行っております。また、最近注目されている植物由来のプラスチックに関しても、加工技術を含めて研究開発に取り組んでおります。

### (2) 樹脂用着色剤部門

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高分散化、特殊化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

### (3) その他の部門

当社では、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っており、特に水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を挙げております。この他、当社では新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)や長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、410百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債並びに損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は44,587百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて2,549百万円増収となりました。所在地別セグメントでは、国内の売上高は31,708百万円と前期に比べ2,791百万円の増加となり、海外の売上高は12,878百万円と前期に比べ241百万円の減少となりました。

売上高増加の要因としては、国内において主要ユーザーである自動車産業を中心に取扱高が好調に推移したことなどにより売上高が増加しております。海外はインドネシアが景気低迷による内需不振から不況であったものの、シンガポールが好調であったことから売上高は微減に留まりました。この結果、全体の売上高は増加する結果となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰による収益環境の悪化を、コスト削減と生産性の向上により改善すべくグループ全体で取り組んだ結果、1,945百万円と前期に比べ354百万円増加しました。

営業外収益は、298百万円と前期に比べ71百万円増加し、営業外費用は、グループ全体での有利子負債の減少による支払利息の低減等により、前期に比べ4百万円減少しました。以上の結果、経常利益は1,970百万円と前期に比べ430百万円増加しました。

特別利益は、投資有価証券の売却益等により17百万円と前期に比べ12百万円増加しました。特別損失は、前期は子会社の清算に伴う諸費用の計上があったため、前期に比べ53百万円減少して104百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、1,883百万円と前期に比べ496百万円増加しました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と、法人税等調整額、少数株主利益を差引いた当期純利益は、1,069百万円と前期に比べ243百万円増加しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 財政状態の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)末の総資産は、29,804百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ2,364百万円の増加となりました。

流動資産は、15,688百万円と前期末に比べ2,518百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の増加及び期末日が休日により、現金及び預金は前期に比べ388百万円、受取手形及び売掛金が1,833百万円、棚卸資産が249百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、14,116百万円と前期末に比べ154百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が設備投資もあり85百万円増加したものの、投資有価証券が株価の下落により332百万円減少したことによるものです。

当期末の負債合計は、19,816百万円と前期末に比べ1,369百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は、14,560百万円と前期に比べ1,384百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金は返済に努めたこと及び長期借入金への借り換えにより、552百万円の減少となりましたが、売上高の増加及び期末日が休日により、支払手形及び買掛金が1,603百万円の増加となったことによるものです。固定負債は、5,255百万円と前期に比べ14百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が前期に比べ71百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により長期繰延税金負債が112百万円減少したことによるものです。

当期末の純資産合計は、9,987百万円となりました。純資産のうち、利益剰余金は6,032百万円と前期に比べ947百万円増加し、その他有価証券評価差額金は926百万円と前期に比べ266百万円減少しております。

#### (6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度(以下「当期」という)末の現金及び現金同等物残高は1,765百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて439百万円の増加となりました。まず、営業活動による資金は、1,713百万円と前年同期と比較して555百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は1,883百万円と前年同期に比べ496百万円増加したものの、棚卸資産の増加による減少及び割引手形の減少などによるものです。

一方、投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ300百万円減少したこと等により、前年同期と比較して370百万円減少し、646百万円となりました。また、財務活動による資金の支出は、有利子負債の返済等により、前年同期と比較して667百万円減少し631百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は935百万円であり、その所要資金は、自己資金を充当いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記の通りであります。

尚、樹脂コンパウンド部門における設備の帳簿価額合計額が、全セグメントにおける設備の帳簿価額合計額の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	営業施設	46,689	—	(0千㎡) —	11,972	58,662	57
大阪営業本部 (大阪府中央区)	営業施設	2,081	—	—	476	2,557	19
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	1,520,680	500,998	(20千㎡) 1,178,074	57,825	3,257,579	[24] 103
大阪工場 (大阪府柏原市)	生産設備	198,299	165,052	(7千㎡) 83,901	12,497	459,750	[4] 37
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	生産設備	159,156	160,152	(16千㎡) 600,682	6,482	926,473	—
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	生産設備	—	—	(9千㎡) 543,702	—	543,702	—
寄宿舎 (東京都板橋区他)	厚生施設	290,493	—	(4千㎡) 226,859	803	518,157	—
その他	—	—	175	(374千㎡) 3,932	—	4,107	—
計		2,217,400	826,379	(433千㎡) 2,637,152	90,058	5,770,990	[28] 216

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	生産設備	289,698	127,206	(10千㎡) 646,645	15,925	1,079,475	67
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	生産設備	508,315	246,560	(0千㎡) 117	11,150	766,143	71

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)	生産設備	501,371	159,951	(33千㎡) 110,093	20,485	791,902	240

- (注) 1 本社土地の( )書は借地面積であります。また、Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。
- 2 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 従業員の[ ]は、臨時従業員を外書しております。
- 4 その他「主要な設備」には、連結会社以外の者から賃借及びリース設備として、以下のものがあります。この場合、帳簿価額の代わりに、年間賃借料(リース料)等を記載しております。

## (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	営業設備及び 生産設備	リース物件	58,304	賃借物件	88,203

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	設備内容	物件名	年間リース料 (千円)	物件名	年間賃借料 (千円)
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	生産設備	リース物件	10,024	賃借物件	13,610
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	生産設備	リース物件	22,763	賃借物件	5,775

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の受注予測、生産計画また、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画をしております。

#### (1) 提出会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド生産 設備 経常更新設備	369,200	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

#### (2) 国内子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	樹脂コンパウンド生産 設備 経常更新設備	68,095	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
東京ピグメント㈱ (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド生産 設備 経常更新設備	64,630	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

#### (3) 在外子会社

会社名 (本店所在地)	設備の主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
P. T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	経常更新設備	101,195	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 12月	—

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 これらの設備の完成により生産能力に大きな変動はありません。  
 3 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	15,758,994	15,758,994	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	16	58	7	1	1,367	1,467	—
所有株式数(単元)	0	4,794	138	4,331	516	1	5,872	15,652	106,994
所有株式数の割合(%)	0.00	30.63	0.88	27.67	3.30	0.01	37.51	100.00	—

(注) 1 自己株式29,557株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に557株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9-14	844	5.36
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	610	3.87
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	492	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	468	2.97
株式会社ビアンコー	一宮市大江1丁目3-8	442	2.80
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB, United Kingdom (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	399	2.53
計	—	5,747	36.47

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社から、大量保有報告書に係わる変更報告書が、平成19年3月6日付(報告義務発生日平成19年2月28日)にて提出されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	623	3.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,623,000	15,623	同上
単元未満株式	普通株式 106,994	—	同上
発行済株式総数	15,758,994	—	—
総株主の議決権	—	15,623	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1-9-14	29,000	—	29,000	0.19
計	—	29,000	—	29,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	550	261

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,024	1,194
当期間における取得自己株式	1,001	418

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,557	—	30,558	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、業績が順調に推移したこともあり、当初予定しておりました1株当たり6円から年間配当金を2円増配し、8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	125,835	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	233	412	540	538	478
最低(円)	119	162	255	415	355

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	379	386	396	435	472	452
最低(円)	356	355	372	390	415	412

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	浅羽 幸夫	昭和15年2月2日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 代表取締役社長(現) 平成10年6月 三和カラーリング株式会社 代表取締役社長(現) 平成10年6月 日本プリントインキ株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	17
代表取締役	取締役副社長	島崎 満	昭和14年10月20日生	昭和38年12月 当社入社 昭和62年7月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役専務 平成14年6月 大阪ビグメント株式会社 代表取締役社長(現) 平成15年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	18
常務取締役	営業第一本部長	小林 稔	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 取締役営業本部副本部長 平成14年6月 東京ビグメント株式会社 代表取締役社長(現) 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年6月 取締役営業第一本部長 平成18年3月 天津碧美特工程塑料有限公司董事長(現) 平成19年6月 常務取締役営業第一本部長(現)	(注)3	7
常務取締役	生産本部長 兼埼玉川本工場長	石井 繁雄	昭和21年9月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年5月 埼玉川本工場技術部長 平成11年3月 技術開発部長 平成16年6月 取締役開発本部長 平成18年6月 取締役生産第一本部長兼埼玉川本工場長 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼埼玉川本工場長(現)	(注)3	2
取締役	営業第三本部長	赤井 祀充	昭和20年3月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 営業本部副本部長 平成14年6月 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現) 平成15年6月 取締役営業本部副本部長 平成17年6月 取締役営業第三本部長(現)	(注)3	7
取締役	総務部経理部担当兼システム部長	上野 章	昭和20年9月12日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役経理部担当兼システム部長 平成19年6月 取締役総務部経理部担当兼システム部長(現)	(注)3	2
取締役	法務担当	井手 譲司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年2月 同行管理部部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部部長 平成16年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部参事役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 取締役法務担当(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	開発本部 副本部長兼 品質保証 室長	加藤 龍 巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役開発本部副本部長兼品質保証室長(現)	(注)3	2	
取締役	営業第二 本部長兼 開発本部長	靄 島 栄 一	昭和23年11月27日生	昭和46年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 営業開発部長 第二統括部長 開発本部副本部長 取締役営業第二本部長 取締役営業第二本部長兼開発本部長(現)	(注)3	7	
監査役	常勤	佐藤 恒 夫	昭和21年7月1日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成15年6月	当社入社 購買部長 当社監査役(現)	(注)5	2	
監査役	常勤	柏木 謙 吉	昭和21年5月11日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役生産技術本部長 取締役生産本部長兼埼玉川本工場長 取締役生産第二本部長兼大阪工場長 当社監査役(現)	(注)5	4	
監査役		小池 敏 彦	昭和35年4月6日生	平成7年4月 平成12年9月 平成18年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所入所 (現 小池・高城総合法律事務所) 当社監査役(現)	(注)4	1	
監査役		妹尾 正 威	昭和19年7月1日生	昭和42年4月 昭和61年6月 平成4年8月 平成7年3月 平成9年5月 同年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行 大井町支店長 同行 昭和通支店長 同行 検査部長 株式会社ユウシユウコープ出向 同社 常務取締役管理本部長 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役専務取締役兼専務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)5	—	
計								71

(注) 1 監査役小池敏彦及び監査役妹尾正威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古内 眞 也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 3 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成18年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指しております。

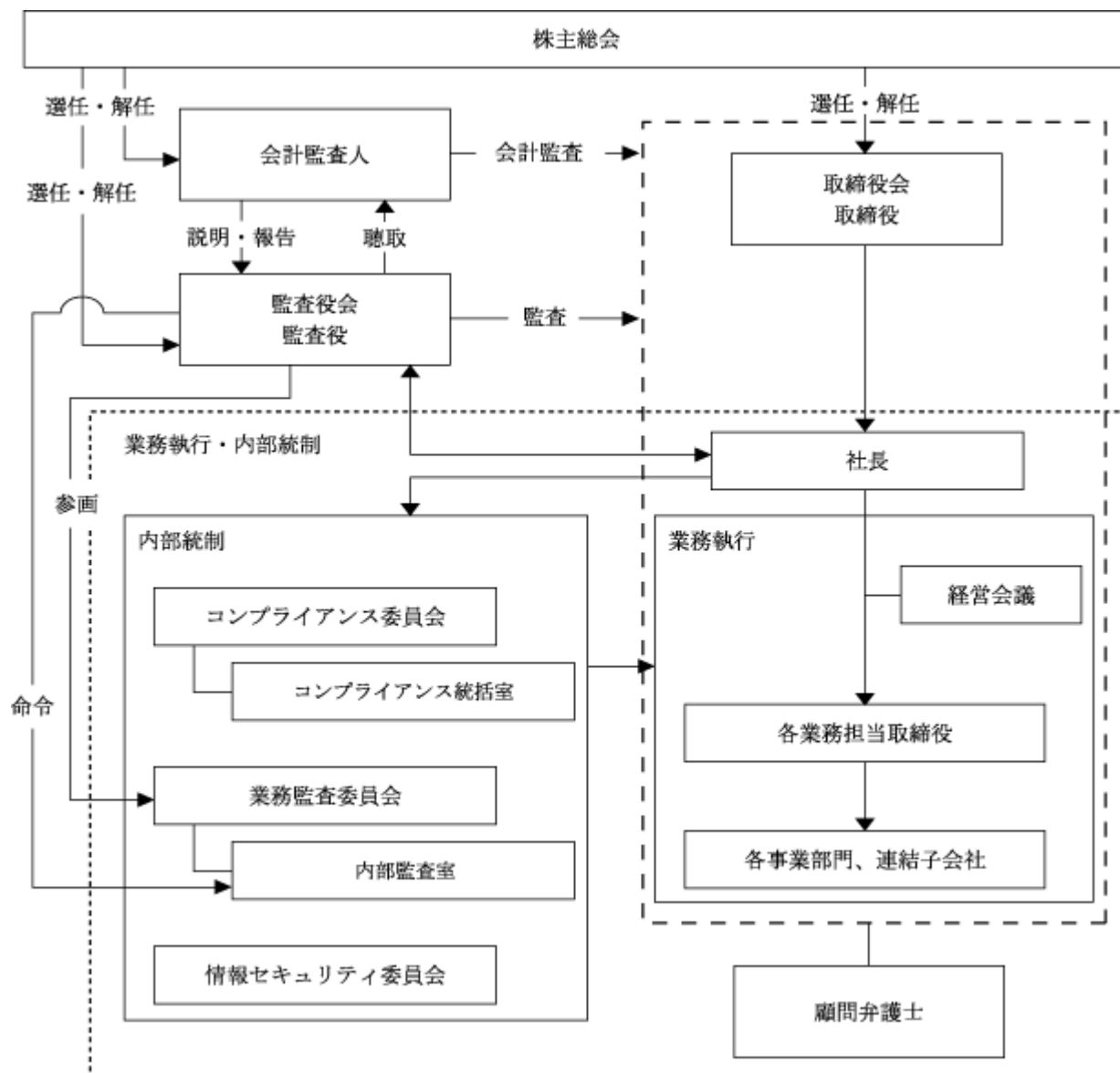
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社機関の基本説明

取締役会は当事業年度末において取締役10名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的で開催しております。

監査役会は当事業年度末において監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、ならびに内部統制システムの態勢整備を目的としたコンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に係る基本方針を決議しております。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役を補助する使用人等に関する事項
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

④ 監査役監査及び内部監査の組織

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

なお、平成18年4月に設置された内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤尚義、倉見義弘及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しています。監査年数は、佐藤尚義が29年、倉見義弘が14年、松浦大樹が2年であります。ただし、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年4月1日からの監査年数は、佐藤尚義、倉見義弘がそれぞれ5年、松浦大樹が2年であります。

また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補2名であります。

⑥ 社外取締役との関係及び当社との責任限定契約

当社では社外取締役を選任しておりません。

⑦ 社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

当社の社外監査役である小池敏彦および平成19年6月の定時株主総会において就任した妹尾正威は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

⑧ 取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制の構築に努めております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、制度の浸透にむけてガイドラインの制定、および研修体制の確立、マニュアルの作成等を順次進めております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

(4) 役員報酬および監査報酬

① 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	109百万円
監査役に支払った報酬	34百万円（うち社外 2名 6百万円）
計	144百万円

② 監査報酬

当社の聖橋監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
計	17百万円

(注) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		2,063,806		2,452,278	
(2) 受取手形及び売掛金	※4	7,269,141		9,102,943	
(3) 棚卸資産		3,403,468		3,652,880	
(4) 繰延税金資産		159,159		201,283	
(5) その他		286,677		300,635	
貸倒引当金		△12,544		△21,774	
流動資産合計		13,169,708	48.0	15,688,247	52.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物及び構築物		10,917,614		11,049,785	
減価償却累計額		6,332,840	4,584,773	6,630,677	4,419,107
2 機械装置及び運搬具		14,579,193		14,755,325	
減価償却累計額		12,775,339	1,803,853	12,697,639	2,057,686
3 工具器具備品		1,201,671		1,102,984	
減価償却累計額		1,011,638	190,032	923,169	179,814
4 土地			3,554,941		3,564,442
5 建設仮勘定			2,310		—
有形固定資産合計		10,135,912	36.9	10,221,051	34.3
(2) 無形固定資産					
その他無形固定資産			42,141		57,782
無形固定資産合計			42,141		57,782
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1.2		3,806,361		3,473,399
2 長期貸付金			81,368		72,321
3 長期繰延税金資産			59,676		74,924
4 その他			248,388		309,006
貸倒引当金			△103,343		△92,280
投資その他の資産合計			4,092,450	14.9	3,837,371
固定資産合計			14,270,504	52.0	14,116,204
資産合計			27,440,213	100.0	29,804,452

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
(1) 支払手形及び買掛金	※4		6,643,351		8,059,913	
(2) 短期借入金	※2		4,925,546		4,372,721	
(3) 未払法人税等			233,540		631,792	
(4) 引当金						
賞与引当金		282,847	282,847	256,902	256,902	
(5) その他	※4		1,090,882		1,239,371	
流動負債合計			13,176,168	48.0	14,560,701	48.9
II 固定負債						
(1) 長期借入金	※2		4,057,865		4,129,743	
(2) 長期繰延税金負債			1,075,696		963,016	
(3) 引当金						
役員退職慰労金引当金		137,196	137,196	163,085	163,085	
固定負債合計			5,270,758	19.2	5,255,844	17.6
負債合計			18,446,926	67.2	19,816,545	66.5
少数株主持分						
少数株主持分			598,767	2.2	—	—
資本の部						
I 資本金						
II 資本剰余金						
III 利益剰余金						
IV その他有価証券評価差額金						
V 為替換算調整勘定			△403,940	△1.5	—	—
VI 自己株式		※5	△8,870	△0.0	—	—
資本合計			8,394,519	30.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			27,440,213	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,481,159	5.0
2 資本剰余金		—	—	1,047,714	3.5
3 利益剰余金		—	—	6,032,334	20.2
4 自己株式		—	—	△10,326	△0.0
株主資本合計		—	—	8,550,883	28.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	926,653	3.1
2 為替換算調整勘定		—	—	△204,160	△0.7
評価・換算差額等合計		—	—	722,492	2.4
III 少数株主持分		—	—	714,531	2.4
純資産合計		—	—	9,987,906	33.5
負債純資産合計		—	—	29,804,452	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			42,037,412	100.0	44,587,156	100.0	
II 売上原価			37,610,481	89.5	39,611,312	88.8	
売上総利益			4,426,930	10.5	4,975,843	11.2	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送費		511,225			504,344		
2 人件費		1,078,846			1,164,585		
3 賞与引当金繰入額		83,711			55,046		
4 退職給付費用		28,842			33,260		
5 役員退職慰労金 引当金繰入額		25,675			25,888		
6 租税公課		66,531			69,254		
7 旅費交通費		132,975			135,553		
8 研究開発費		371,908			410,314		
9 その他		536,510	2,836,227	6.7	632,039	3,030,288	6.8
営業利益			1,590,703	3.8	1,945,555	4.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,748			5,562		
2 受取配当金		25,962			32,248		
3 持分法による投資利益		77,575			68,072		
4 ロイヤリティ		12,000			12,000		
5 スクラップ売却代金		—			42,706		
6 その他		108,746	227,033	0.5	138,351	298,942	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		204,463			200,762		
2 その他		73,420	277,883	0.7	73,044	273,807	0.6
経常利益			1,539,852	3.7	1,970,690	4.4	
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		1,660			2,898		
2 貸倒引当金戻入額		2,897			1,833		
3 投資有価証券売却益		—	4,558	0.0	12,367	17,100	0.0
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却除却損		81,149			77,901		
2 建物原状回復費用		28,471			—		
3 投資有価証券評価損		4,999			—		
4 早期退職に伴う退職金		14,724			26,246		
5 契約解除費用		24,710			—		
6 その他		3,320	157,376	0.4	—	104,147	0.2
税金等調整前当期純利益			1,387,033	3.3	1,883,643	4.2	
法人税、住民税 及び事業税		326,044			801,595		
法人税等調整額		236,378	562,423	1.3	1,785	803,380	1.8
差引利益			824,610		1,080,262		
少数株主利益(減)又は 少数株主損失(増)			(増)1,499	△0.0	(減)10,733	0.0	
当期純利益			826,110	2.0	1,069,529	2.4	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,047,714
II 資本剰余金期末残高			1,047,714
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,388,155
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		826,110	826,110
III 利益剰余金減少高			
配当金		94,438	
取締役賞与金		35,000	129,438
IV 利益剰余金期末残高			5,084,827

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	△8,870	7,604,831
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△94,398		△94,398
取締役賞与金(注)			△30,000		△30,000
当期純利益			1,069,529		1,069,529
自己株式の取得				△1,455	△1,455
連結子会社の清算による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	947,507	△1,455	946,051
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	6,032,334	△10,326	8,550,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,193,627	△403,940	789,687	598,767	8,993,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△94,398
取締役賞与金(注)					△30,000
当期純利益					1,069,529
自己株式の取得					△1,455
連結子会社の清算による増加					2,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△266,974	199,779	△67,195	115,764	48,568
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△266,974	199,779	△67,195	115,764	994,620
平成19年3月31日残高(千円)	926,653	△204,160	722,492	714,531	9,987,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,387,033	1,883,643
減価償却費		867,409	845,731
貸倒引当金の増減額		△11,632	△1,833
退職給付引当金の増減額		△83,694	△42,343
役員退職慰労金引当金の増減額		△9,482	25,888
賞与引当金の増減額		10,659	△25,944
受取利息及び受取配当金		△28,710	△37,811
支払利息		204,463	200,762
投資有価証券の売却益		—	△12,367
投資有価証券の評価損		4,999	—
為替差益		△1,140	△71
持分法による投資損益		△77,575	△68,072
有形固定資産売却益		△1,660	△2,898
有形固定資産売却損		81,149	77,901
売上債権の増減額		△83,000	△1,203,616
たな卸資産の増減額		120,553	△104,747
仕入債務の増減額		304,552	1,211,989
未払消費税等の増減額		△39,463	53,517
割引手形の増減額		175,096	△443,370
役員賞与の支払額		△35,000	△30,000
その他		△87,393	△41,527
小計		2,697,165	2,284,829
利息及び配当金の受取額		28,804	37,811
利息の支払額		△207,386	△202,816
法人税等の支払額		△249,060	△405,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,269,522	1,713,880

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△856,785	△686,700
定期預金の払戻しによる収入		996,979	737,785
投資有価証券の取得による支出		△157,854	△8,978
投資有価証券の売却による収入		—	31,362
有形固定資産の取得による支出		△1,053,931	△753,782
有形固定資産の売却による収入		6,799	4,260
無形固定資産の取得による支出		—	△3,103
貸付けによる支出		△9,522	△3,450
貸付金の回収による収入		38,611	12,701
その他		18,219	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,017,483	△646,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,792,000	2,203,619
短期借入金の返済による支出		△3,633,323	△2,719,648
長期借入による収入		1,875,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出		△2,234,899	△2,199,300
自己株式の取得による支出		△3,267	△1,455
配当金支払額		△94,438	△94,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,928	△631,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		37,442	30,205
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,446	465,988
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,335,468	1,326,021
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△26,431
VIII 現金及び現金同等物期末残高		1,326,021	1,765,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は11社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、東和コンパウンディング㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn. Bhd.、P.T. Nippisun Indonesiaであります。なお、当連結会計年度より新たに設立しました天津碧美特工程塑料有限公司を連結の範囲に含めました。 また、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社7社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産の評価基準および評価方法 製品の評価は総平均法に基づく原価法、原料・貯蔵品の評価は先入先出法に基づく原価法を採用しております。なお、在外子会社はすべての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn. Bhd.、P.T. Nippisun Indonesiaであります。なお、東和コンパウンディング㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社6社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>時価のないもの……左に同じ</p> <p>②棚卸資産の評価基準および評価方法 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>①有形固定資産 親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、また、在外連結子会社4社、国内連結子会社2社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p> <p>③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>①有形固定資産 親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、また、在外連結子会社4社、国内連結子会社1社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 左に同じ</p> <p>③左に同じ</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金……左に同じ</p> <p>②賞与引当金……左に同じ</p> <p>③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 左に同じ</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社5社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。 但し僅少の場合は、一時償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結会社の実態に基づいて5年から20年以内の期間で定額法により償却を行っております。 但し僅少の場合は、一時償却をしております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,273,375千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却代金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却代金」は21,512千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社の有価証券     関連会社株式                    624,298千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分997,200千円を含む)2,767,100千円の担保に供しております。 工場財団     建物及び構築物                    1,991,247千円     機械装置及び運搬具                884,244 〃     土地                                1,484,896 〃     工具器具備品                      68,475 〃 計  4,428,863 〃</p> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。     建物及び構築物                    1,354,288千円     機械装置及び運搬具                387,441 〃     土地                                1,776,597 〃     工具器具備品                      11,319 〃 計  3,529,646 〃</p> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円、長期借入金400,000千円および割引手形153,428千円の担保に供しております。     投資有価証券                      817,901千円</p> <p>3 受取手形割引高は468,767千円であります。</p>	<p>※1 関連会社の有価証券     関連会社株式                    746,401千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分866,800千円を含む)2,886,000千円の担保に供しております。 工場財団     建物及び構築物                    1,878,135千円     機械装置及び運搬具                826,379 〃     土地                                1,484,896 〃     工具器具備品                      76,805 〃 計  4,266,216 〃</p> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。     建物及び構築物                    1,303,515千円     機械装置及び運搬具                411,918 〃     土地                                1,776,597 〃     工具器具備品                      10,679 〃 計  3,502,710 〃</p> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円および長期借入金394,200千円の担保に供しております。     投資有価証券                      599,501千円</p> <p>3 受取手形割引高は25,397千円であります。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。     なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。     受取手形                            82,267千円     割引手形                            25,397 〃     支払手形                            96,935 〃     流動負債のその他                    57,797 〃</p>
<p>※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。     普通株式                            25千株</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、371,908千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、410,314千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,066千円 その他 594千円 <u>計 1,660千円</u>	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,898千円 <u>計 2,898千円</u>
※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,259千円 機械装置及び運搬具 72,871千円 工具器具備品 5,018千円 <u>計 81,149千円</u>	※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,282千円 機械装置及び運搬具 68,573千円 工具器具備品 5,045千円 <u>計 77,901千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994	—	—	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,983	3,574	—	29,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,574株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,835	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,063,806千円	現金及び預金勘定 2,452,278千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 737,785千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 686,700千円
<u>現金及び現金同等物 1,326,021千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,765,578千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 および 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">261,049</td> <td style="text-align: right;">77,110</td> <td style="text-align: right;">131,348</td> <td style="text-align: right;">469,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172,778</td> <td style="text-align: right;">46,658</td> <td style="text-align: right;">87,191</td> <td style="text-align: right;">306,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88,271</td> <td style="text-align: right;">30,451</td> <td style="text-align: right;">44,157</td> <td style="text-align: right;">162,881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	261,049	77,110	131,348	469,509	減価償却累計額相当額	172,778	46,658	87,191	306,628	期末残高相当額	88,271	30,451	44,157	162,881	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 および 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,590</td> <td style="text-align: right;">71,903</td> <td style="text-align: right;">65,245</td> <td style="text-align: right;">372,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,901</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> <td style="text-align: right;">30,756</td> <td style="text-align: right;">153,470</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">138,688</td> <td style="text-align: right;">46,090</td> <td style="text-align: right;">34,489</td> <td style="text-align: right;">219,268</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	235,590	71,903	65,245	372,738	減価償却累計額相当額	96,901	25,812	30,756	153,470	期末残高相当額	138,688	46,090	34,489	219,268
	機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	261,049	77,110	131,348	469,509																																					
減価償却累計額相当額	172,778	46,658	87,191	306,628																																					
期末残高相当額	88,271	30,451	44,157	162,881																																					
	機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	235,590	71,903	65,245	372,738																																					
減価償却累計額相当額	96,901	25,812	30,756	153,470																																					
期末残高相当額	138,688	46,090	34,489	219,268																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,181 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">172,742 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	86,561千円	1年超	86,181 "	計	172,742 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,595 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">224,507 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	69,911千円	1年超	154,595 "	計	224,507 "																												
1年以内	86,561千円																																								
1年超	86,181 "																																								
計	172,742 "																																								
1年以内	69,911千円																																								
1年超	154,595 "																																								
計	224,507 "																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127,228 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,450 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	139,892千円	減価償却費相当額	127,228 "	支払利息相当額	7,450 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,594 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,336 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,435千円	減価償却費相当額	88,594 "	支払利息相当額	5,336 "																												
支払リース料	139,892千円																																								
減価償却費相当額	127,228 "																																								
支払利息相当額	7,450 "																																								
支払リース料	98,435千円																																								
減価償却費相当額	88,594 "																																								
支払利息相当額	5,336 "																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,666 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,599千円	1年超	1,066 "	計	2,666 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223,844 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,709千円	1年超	198,135 "	計	223,844 "																												
1年以内	1,599千円																																								
1年超	1,066 "																																								
計	2,666 "																																								
1年以内	25,709千円																																								
1年超	198,135 "																																								
計	223,844 "																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	918,931	2,910,548	1,991,617
	(2) その他	9,625	10,041	415
	小計	928,556	2,920,590	1,992,033
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,028	147,228	△1,800
	(2) その他	11,994	11,358	△635
	小計	161,023	158,586	△2,436
合計		1,089,580	3,079,177	1,989,596

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	102,885
関連会社株式	624,298
合計	727,183

(注) 当連結会計年度において評価損計上処理を行い、投資有価証券評価損4,999千円を計上しております。

Ⅱ 当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	913,965	2,484,032	1,570,067
	(2) その他	4,575	4,711	135
	小計	918,540	2,488,743	1,570,202
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,028	124,178	△24,850
	(2) その他	11,994	11,190	△804
	小計	161,023	135,368	△25,654
合計		1,079,564	2,624,112	1,544,547

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
31,362	12,367	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
株式	102,885
関連会社株式	746,401
合計	849,286



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>デリバティブ取引は当社のみで行われ、金利上昇リスクを防ぐ目的で、金利キャップ取引等を行っています。</p> <p>金利の変動に伴うリスクを防ぐため、金利を確定させてあります。これらの管理は経理部でおこなっておりますが、金利の市場動向を注意しつつ、リスクの出ない様管理しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭 債権</td></tr><tr><td>金利キャップ等</td><td>借入金の利息</td></tr></table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>左に同じ</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>左に同じ</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>左に同じ</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>左に同じ</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭 債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△2,583,207千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,432,108 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△151,098 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,499 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,401 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,401 〃</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">143,131千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,823 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△57,710 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△34,550 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,345 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6,974 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">175,013 〃</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ホ</td> <td style="width: 75%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,583,207千円	ロ	年金資産	2,432,108 〃	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△151,098 〃	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 〃	ホ	未認識数理計算上の差異	165,499 〃	ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14,401 〃	ト	前払年金費用	14,401 〃	イ	勤務費用	143,131千円	ロ	利息費用	53,823 〃	ハ	期待運用収益	△57,710 〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△34,550 〃	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	63,345 〃	ヘ	割増退職金	6,974 〃	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175,013 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	6年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△2,582,276千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,565,575 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△16,700 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,006 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">54,305 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54,305 〃</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">167,867千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,506 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66,949 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,766 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>減額退職金</td> <td style="text-align: right;">△9,935 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,254 〃</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ	退職給付債務	△2,582,276千円	ロ	年金資産	2,565,575 〃	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,700 〃	ニ	未認識数理計算上の差異	71,006 〃	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	54,305 〃	ヘ	前払年金費用	54,305 〃	イ	勤務費用	167,867千円	ロ	利息費用	47,506 〃	ハ	期待運用収益	△66,949 〃	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	44,766 〃	ホ	減額退職金	△9,935 〃	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,254 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	△2,583,207千円																																																																																																								
ロ	年金資産	2,432,108 〃																																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△151,098 〃																																																																																																								
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	— 〃																																																																																																								
ホ	未認識数理計算上の差異	165,499 〃																																																																																																								
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	14,401 〃																																																																																																								
ト	前払年金費用	14,401 〃																																																																																																								
イ	勤務費用	143,131千円																																																																																																								
ロ	利息費用	53,823 〃																																																																																																								
ハ	期待運用収益	△57,710 〃																																																																																																								
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	△34,550 〃																																																																																																								
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	63,345 〃																																																																																																								
ヘ	割増退職金	6,974 〃																																																																																																								
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175,013 〃																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	6年																																																																																																								
イ	退職給付債務	△2,582,276千円																																																																																																								
ロ	年金資産	2,565,575 〃																																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,700 〃																																																																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	71,006 〃																																																																																																								
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	54,305 〃																																																																																																								
ヘ	前払年金費用	54,305 〃																																																																																																								
イ	勤務費用	167,867千円																																																																																																								
ロ	利息費用	47,506 〃																																																																																																								
ハ	期待運用収益	△66,949 〃																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	44,766 〃																																																																																																								
ホ	減額退職金	△9,935 〃																																																																																																								
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,254 〃																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 114,306千円	賞与引当金 103,763千円
その他 44,852 "	その他 97,520 "
計 159,159 "	計 201,283 "
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 83,304千円	退職給付引当金 81,192千円
役員退職慰労金引当金 55,080 "	役員退職慰労金引当金 65,459 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 38,893 "	貸倒引当金 36,447 "
投資有価証券評価損 13,918 "	投資有価証券評価損 13,918 "
固定資産評価損 94,219 "	固定資産評価損 94,219 "
繰越欠損金 2,236 "	繰越欠損金 4,868 "
その他 63,240 "	その他 51,542 "
小計 350,894 "	小計 347,648 "
評価性引当額 △47,978 "	評価性引当額 △102,294 "
繰延税金負債(固定)との相殺 △243,239 "	繰延税金負債(固定)との相殺 △170,429 "
合計 59,676 "	合計 74,924 "
繰延税金資産合計 218,836 "	繰延税金資産合計 276,208 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金 △428,009千円	固定資産圧縮積立金 △389,837千円
前払年金費用 △94,958 "	前払年金費用 △125,713 "
その他有価証券評価差額金 △795,968 "	その他有価証券評価差額金 △617,894 "
小計 △1,318,936 "	小計 △1,133,445 "
繰延税金資産(固定)との相殺 243,239 "	繰延税金資産(固定)との相殺 170,429 "
繰延税金負債合計 △1,075,696 "	繰延税金負債合計 △963,016 "
繰延税金負債の純額 △856,860 "	繰延税金負債の純額 △686,807 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等の益金不算入 △0.9%	受取配当金等の益金不算入 △2.2%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.9%
その他 △2.0%	評価性引当額の増加 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%	その他 △0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,916,460	13,120,951	42,037,412		42,037,412
(2) セグメント間の内部 売上高	155,156	—	155,156	(155,156)	—
計	29,071,616	13,120,951	42,192,568	(155,156)	42,037,412
営業費用	28,018,088	12,583,777	40,601,865	(155,156)	40,446,708
営業利益	1,053,528	537,174	1,590,703	—	1,590,703
II 資産	21,937,756	5,526,442	27,464,198	(23,985)	27,440,213

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,708,198	12,878,958	44,587,156		44,587,156
(2) セグメント間の内部 売上高	106,332	—	106,332	(106,332)	—
計	31,814,530	12,878,958	44,693,488	(106,332)	44,587,156
営業費用	30,380,242	12,367,691	42,747,933	(106,332)	42,641,600
営業利益	1,434,288	511,267	1,945,555	—	1,945,555
II 資産	23,568,222	6,257,509	29,825,731	(21,278)	29,804,452

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	13,121,119	13,121,119
連結売上高(千円)	—	42,037,412
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	31.2

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	12,879,513	12,879,513
連結売上高(千円)	—	44,587,156
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	28.9

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	533.56円	1株当たり純資産額	589.55円
1株当たり当期純利益	50.59円	1株当たり当期純利益	67.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,987,906
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,273,375
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	714,531
普通株式の発行済株式数(千株)	—	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	15,729

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	826,110	1,069,529
普通株式に係る当期純利益(千円)	796,110	1,069,529
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,736	15,730

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,748,996	2,287,349	2.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,176,550	2,085,372	2.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,057,865	4,129,743	2.01	平成20年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,983,411	8,502,464	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,695,812	1,226,012	873,687	334,232

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金および預金			1,195,793		1,106,384	
(2) 受取手形	※7		393,951		740,926	
(3) 売掛金	※2		4,819,046		6,333,751	
(4) 製品			1,233,339		1,243,531	
(5) 原料			571,192		706,142	
(6) 貯蔵品			28,491		30,352	
(7) 前払費用			12,481		15,434	
(8) 短期貸付金			—		50,000	
(9) 繰延税金資産			93,937		134,895	
(10) その他の流動資産			105,101		77,788	
貸倒引当金			△9,813		△13,722	
流動資産合計			8,443,522	41.4	10,425,485	47.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物		5,337,609		5,364,607		
減価償却累計額		3,053,888	2,283,721	3,214,711	2,149,895	
2 構築物		393,901		401,174		
減価償却累計額		327,006	66,894	333,669	67,504	
3 機械および装置		6,119,586		5,823,157		
減価償却累計額		5,244,085	875,501	5,005,282	817,874	
4 車輛運搬具		143,912		131,934		
減価償却累計額		134,946	8,966	123,430	8,504	
5 工具器具備品		547,080		513,247		
減価償却累計額		440,027	107,053	423,188	90,058	
6 土地			2,637,152		2,637,152	
7 建設仮勘定			2,310		—	
有形固定資産合計			5,981,598	29.3	5,770,990	26.2
(2) 無形固定資産						
1 借地権			24,105		24,105	
2 電話加入権			6,499		6,499	
3 その他の無形固定資産			913		1,469	
無形固定資産合計			31,518	0.2	32,074	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		3,167,125		2,714,307	
2 関係会社株式			2,289,594		2,264,094	
3 関係会社出資金			80,450		349,875	
4 長期貸付金			70,469		63,854	
5 従業員長期貸付金			10,039		7,559	
6 保険積立金			80,186		101,459	
7 前払年金費用			237,396		314,284	
8 その他の投資			97,676		95,949	
貸倒引当金			△98,396		△92,280	
投資その他の資産合計			5,934,541	29.1	5,819,103	26.4
固定資産合計			11,947,658	58.6	11,622,168	52.7
資産合計			20,391,181	100.0	22,047,653	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形	※7	150,707		195,518	
(2) 買掛金	※2	4,179,007		5,526,549	
(3) 短期借入金	※1	1,800,000		1,400,000	
(4) 一年以内に返済する 長期借入金	※1	1,653,300		1,713,900	
(5) 未払金	※2	776,592		651,378	
(6) 未払消費税等		—		55,559	
(7) 未払法人税等		160,120		529,649	
(8) 未払費用		112,933		105,813	
(9) 預り金		20,222		21,105	
(10) 賞与引当金		152,838		138,619	
(11) 設備関係支払手形	※7	54,890		138,275	
(12) 設備関係未払金		30,327		18,277	
流動負債合計		9,090,939	44.6	10,494,645	47.6
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※1	3,412,300		3,398,400	
(2) 長期繰延税金負債		1,015,209		905,203	
(3) 役員退職慰労金引当金		127,091		151,836	
固定負債合計		4,554,600	22.3	4,455,439	20.2
負債合計		13,645,540	66.9	14,950,085	67.8
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	1,481,159	7.3	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,047,700		—	
(2) その他資本剰余金 自己株式処分差益		14		—	
資本剰余金合計		1,047,714	5.1	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		277,800		—	
(2) 任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金		545,006		—	
2 別途積立金		1,520,000		—	
(3) 当期末処分利益		692,971		—	
利益剰余金合計		3,035,777	14.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※8	1,189,859	5.8	—	—
V 自己株式	※4	△8,870	△0.0	—	—
資本合計		6,745,641	33.1	—	—
負債・資本合計		20,391,181	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,481,159	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,047,700	
(2) その他資本剰余金		—		14	
資本剰余金合計			—	1,047,714	4.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		277,800	
(2) その他利益剰余金					
固定資産積立金		—		476,614	
別途積立金		—		2,020,000	
繰越利益剰余金		—		880,132	
利益剰余金合計			—	3,654,546	16.6
4 自己株式			—	△10,326	△0.0
株主資本合計			—	6,173,095	28.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	924,473	4.2
評価・換算差額等合計			—	924,473	4.2
純資産合計			—	7,097,568	32.2
負債純資産合計			—	22,047,653	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
売上高		23,393,818		27,567,067	
加工料収入		3,944,434		4,037,823	
売上高合計			27,338,252 100.0		31,604,891 100.0
II 売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		1,083,887		1,233,339	
(2) 当期製品製造原価	※2	24,530,154		28,237,704	
計		25,614,041		29,471,044	
(3) 期末製品棚卸高		1,233,339		1,243,531	
差引当期製品売上原価			24,380,702 89.2		28,227,512 89.3
売上総利益			2,957,550 10.8		3,377,378 10.7
III 販売費及び一般管理費					
1 運送費		445,485		449,113	
2 人件費		790,998		823,881	
3 賞与引当金繰入額		54,233		51,774	
4 退職給付費用		26,330		28,883	
5 役員退職慰労金引当金繰入額		22,929		24,744	
6 賃借料		72,220		78,383	
7 租税公課		23,909		29,962	
8 旅費交通費		108,312		108,847	
9 交際費		49,137		42,934	
10 減価償却費		17,744		17,656	
11 研究開発費	※1	371,908		410,611	
12 その他		206,595		215,710	
販売費及び一般管理費合計			2,189,806 8.0		2,282,505 7.2
営業利益			767,744 2.8		1,094,873 3.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,672		1,749	
2 受取配当金	※2	165,392		121,160	
3 賃貸料収入	※2	169,481		152,906	
4 ロイヤリティ	※2	162,928		183,042	
5 その他		47,698	547,174 2.0	89,179	548,037 1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		135,042			127,992		
2 貸貸資産減価償却費		58,401			53,636		
3 その他		38,014	231,458	0.8	46,964	228,593	0.7
経常利益			1,083,460	4.0		1,414,317	4.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			844		
2 貸倒引当金戻入益		2,299			2,207		
3 投資有価証券売却益		—	2,299	0.0	12,367	15,420	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※4	20,245			41,364		
2 投資有価証券評価損		4,999			—		
3 早期退職に伴う退職金		14,724	39,970	0.1	26,246	67,611	0.2
税引前当期純利益			1,045,788	3.8		1,362,126	4.3
法人税、住民税 及び事業税		188,000			593,000		
法人税等調整額		273,461	461,461	1.7	25,959	618,959	2.0
当期純利益			584,327	2.1		743,166	2.4
前期繰越利益			108,643			—	
当期未処分利益			692,971			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		17,226,396	70.2	20,945,152	74.2
II 労務費		1,513,415	6.2	1,529,853	5.4
III 経費		5,790,343	23.6	5,762,698	20.4
当期製品製造原価		24,530,154	100.0	28,237,704	100.0

- (注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価ならびに期末製品に配賦します。
- 2 経費のうち外注加工費は、前事業年度4,676,467千円、当事業年度4,757,292千円、減価償却費は、前事業年度272,692千円、当事業年度243,310千円が含まれております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			692,971
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		34,793	34,793
合計			727,764
III 利益処分量			
1 利益配当金		94,398	
2 取締役賞与金		30,000	
3 任意積立金			
別途積立金		500,000	624,398
IV 次期繰越利益			103,366
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
自己株式処分差益		14	14
II その他資本剰余金次期 繰越額			
自己株式処分差益		14	14

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものです。  
2 日付は株主総会承認年月日であります。



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△94,398
取締役賞与(注)								△30,000
当期純利益								743,166
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						△34,793		34,793
固定資産圧縮積立金取崩額						△33,598		33,598
別途積立金の積立(注)							500,000	△500,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△68,392	500,000	187,161
平成19年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	476,614	2,020,000	880,132

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	その他利益剰余金利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,035,777	△8,870	5,555,781	1,189,859	1,189,859	6,745,641
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△94,398		△94,398			△94,398
取締役賞与(注)	△30,000		△30,000			△30,000
当期純利益	743,166		743,166			743,166
自己株式の取得		△1,455	△1,455			△1,455
固定資産圧縮積立金取崩額(注)	—		—			—
固定資産圧縮積立金取崩額	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△265,385	△265,385	△265,385
事業年度中の変動額合計(千円)	618,768	△1,455	617,313	△265,385	△265,385	351,927
平成19年3月31日残高(千円)	3,654,546	△10,326	6,173,095	924,473	924,473	7,097,568

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品 総平均法に基づく原価法 原料 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産……法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 左に同じ</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……左に同じ</p> <p>無形固定資産……左に同じ</p> <p>4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>						
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ等</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権	金利キャップ等	借入金の利息	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 左に同じ</p> <p>5 リース取引の処理方法 左に同じ</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭 債権						
金利キャップ等	借入金の利息						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,097,568千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,884千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
※1	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分997,200千円を含む)2,767,100千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,927,425千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>63,821 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>875,501 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,484,896 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>77,219 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,428,863 "</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>158,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,086,892 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245,184 "</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円・長期借入金400,000千円・割引手形153,428千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>817,901千円</td> </tr> </table>	建物	1,927,425千円	構築物	63,821 "	機械装置	875,501 "	土地	1,484,896 "	その他	77,219 "	計	4,428,863 "	建物	158,291千円	土地	1,086,892 "	計	1,245,184 "	投資有価証券	817,901千円	<p>担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分866,800千円を含む)2,886,000千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,813,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64,846 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>817,874 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,484,896 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,309 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,266,216 "</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額3,590,000千円の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>145,341千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,086,892 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,232,233 "</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円および長期借入金394,200千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>599,501千円</td> </tr> </table>	建物	1,813,289千円	構築物	64,846 "	機械装置	817,874 "	土地	1,484,896 "	その他	85,309 "	計	4,266,216 "	建物	145,341千円	土地	1,086,892 "	計	1,232,233 "	投資有価証券	599,501千円
建物	1,927,425千円																																									
構築物	63,821 "																																									
機械装置	875,501 "																																									
土地	1,484,896 "																																									
その他	77,219 "																																									
計	4,428,863 "																																									
建物	158,291千円																																									
土地	1,086,892 "																																									
計	1,245,184 "																																									
投資有価証券	817,901千円																																									
建物	1,813,289千円																																									
構築物	64,846 "																																									
機械装置	817,874 "																																									
土地	1,484,896 "																																									
その他	85,309 "																																									
計	4,266,216 "																																									
建物	145,341千円																																									
土地	1,086,892 "																																									
計	1,232,233 "																																									
投資有価証券	599,501千円																																									
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>76,687千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,067 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>446,832 "</td> </tr> </table>	売掛金	76,687千円	買掛金	1,067 "	未払金	446,832 "	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外での各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>73,575千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,749 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>404,098 "</td> </tr> </table>	売掛金	73,575千円	買掛金	1,749 "	未払金	404,098 "																												
売掛金	76,687千円																																									
買掛金	1,067 "																																									
未払金	446,832 "																																									
売掛金	73,575千円																																									
買掛金	1,749 "																																									
未払金	404,098 "																																									

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
※3	<p>資本金</p> <p>授権株数</p> <p>普通株式 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じます。</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 15,758千株</p>																															
※4	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 25千株</p>																															
5	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三和カラーリング(株)</td> <td>81,380千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋ピグメント(株)</td> <td>679,200 "</td> </tr> <tr> <td>Nippon Pigment (S) Pte. Ltd.</td> <td>43,548 "</td> </tr> <tr> <td>東京ピグメント(株)</td> <td>174,185 "</td> </tr> <tr> <td>大阪ピグメント(株)</td> <td>545,300 "</td> </tr> <tr> <td>P. T. Nippisun Indonesia</td> <td>563,856 "</td> </tr> <tr> <td>外2社</td> <td>68,663 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,156,132 "</td> </tr> </table>	三和カラーリング(株)	81,380千円	名古屋ピグメント(株)	679,200 "	Nippon Pigment (S) Pte. Ltd.	43,548 "	東京ピグメント(株)	174,185 "	大阪ピグメント(株)	545,300 "	P. T. Nippisun Indonesia	563,856 "	外2社	68,663 "	計	2,156,132 "	<p>偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>三和カラーリング(株)</td> <td>110,475千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋ピグメント(株)</td> <td>631,340 "</td> </tr> <tr> <td>東京ピグメント(株)</td> <td>157,000 "</td> </tr> <tr> <td>大阪ピグメント(株)</td> <td>494,000 "</td> </tr> <tr> <td>P. T. Nippisun Indonesia</td> <td>531,405 "</td> </tr> <tr> <td>外1社</td> <td>61,027 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,247 "</td> </tr> </table>	三和カラーリング(株)	110,475千円	名古屋ピグメント(株)	631,340 "	東京ピグメント(株)	157,000 "	大阪ピグメント(株)	494,000 "	P. T. Nippisun Indonesia	531,405 "	外1社	61,027 "	計	1,985,247 "
三和カラーリング(株)	81,380千円																															
名古屋ピグメント(株)	679,200 "																															
Nippon Pigment (S) Pte. Ltd.	43,548 "																															
東京ピグメント(株)	174,185 "																															
大阪ピグメント(株)	545,300 "																															
P. T. Nippisun Indonesia	563,856 "																															
外2社	68,663 "																															
計	2,156,132 "																															
三和カラーリング(株)	110,475千円																															
名古屋ピグメント(株)	631,340 "																															
東京ピグメント(株)	157,000 "																															
大阪ピグメント(株)	494,000 "																															
P. T. Nippisun Indonesia	531,405 "																															
外1社	61,027 "																															
計	1,985,247 "																															
6	<p>受取手形割引高468,767千円があります。</p>	<p>受取手形割引高25,397千円があります。</p>																														
※7		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>81,030千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>25,397 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>67,834 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>43,688 "</td> </tr> </table>	受取手形	81,030千円	割引手形	25,397 "	支払手形	67,834 "	設備関係支払手形	43,688 "																						
受取手形	81,030千円																															
割引手形	25,397 "																															
支払手形	67,834 "																															
設備関係支払手形	43,688 "																															
※8	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,189,859千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																															

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 371,908千円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 410,611千円
※2	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 4,417,352千円 (営業外収益) 受取配当金 139,592 〃 賃貸料収入 168,690 〃 ロイヤリティ 162,928 〃	関係会社との取引に係るもの。 (営業費用) 製造原価 4,492,276千円 (営業外収益) 受取配当金 89,083 〃 賃貸料収入 152,160 〃 ロイヤリティ 183,042 〃
※3		(固定資産売却益) 機械装置売却益 827千円 その他 17千円 計 844千円
※4	(固定資産除却損) 機械装置除却損 18,517千円 建物除却損 959 〃 その他 768 〃 計 20,245 〃	(固定資産売却損) 機械装置除却損 38,027千円 建物除却損 215 〃 その他 3,122 〃 計 41,364 〃

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,983	3,574	—	29,577

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,574株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械および 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械および 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	118,984	59,031	102,127	280,144	取得価額 相当額	85,000	68,684	65,245	218,929
減価償却 累計額 相当額	103,133	32,603	63,326	199,063	減価償却 累計額 相当額	4,249	23,451	30,756	58,458
期末残高 相当額	15,851	26,428	38,800	81,080	期末残高 相当額	80,750	45,232	34,489	160,471
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			49,846千円		1年以内			39,576千円
	1年超			37,621 "		1年超			123,870 "
	計			87,467 "		計			163,446 "
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			74,658千円		支払リース料			58,304千円
	減価償却費相当額			67,084 "		減価償却費相当額			51,909 "
	支払利息相当額			3,500 "		支払利息相当額			2,975 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内			1,599千円		1年以内			1,066千円
	1年超			1,066 "		1年超			— "
	計			2,666 "		計			1,066 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	213,235	1,463,104	1,249,869

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	213,235	1,086,302	873,066

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 61,135千円	賞与引当金 55,447千円
その他 32,802 "	その他 79,447 "
合計 93,937 "	合計 134,895 "
②固定資産	②固定資産
役員退職慰労金引当金 50,836千円	役員退職慰労金引当金 60,734千円
投資有価証券評価損 13,918 "	投資有価証券評価損 13,918 "
固定資産評価損 94,219 "	固定資産評価損 94,219 "
その他 102,134 "	その他 87,990 "
小計 261,108 "	小計 256,862 "
評価性引当額 $\Delta$ 47,978 "	評価性引当額 $\Delta$ 102,294 "
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 213,130 "	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 154,568 "
合計 — "	合計 — "
繰延税金資産合計 93,937 "	繰延税金資産合計 134,895 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
①固定負債	①固定負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 340,142千円	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 317,742千円
前払年金費用 $\Delta$ 94,958 "	前払年金費用 $\Delta$ 125,713 "
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 793,239 "	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 616,315 "
小計 $\Delta$ 1,228,340 "	小計 $\Delta$ 1,059,772 "
繰延税金資産(固定)との相殺 213,130 "	繰延税金資産(固定)との相殺 154,568 "
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,015,209 "	繰延税金負債合計 $\Delta$ 905,203 "
繰延税金負債の純額 $\Delta$ 921,272 "	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 770,308 "
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%
受取配当金等の益金不算入 $\Delta$ 1.0%	受取配当金等の益金不算入 $\Delta$ 2.9%
住民税均等割 1.3%	住民税均等割 1.0%
その他 1.3%	評価性引当額の増加 4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 428.76円	1株当たり純資産額 451.22円
1株当たり当期純利益 35.23円	1株当たり当期純利益 47.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,097,568
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,097,568
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
普通株主の発行済株式数(千株)	—	15,758
普通株主の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	15,729

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	584,327	743,166
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,327	743,166
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,736	15,730

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)資生堂	177,000	423,915
		(株)十六銀行	563,350	376,881
		(株)みずほフィナンシャルグループ	428	324,882
		大東建託(株)	41,300	229,215
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137	182,343
		JSR(株)	55,000	149,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		住友信託銀行(株)	72,000	88,488
		(株)カネカ	74,000	83,176
		コニシ(株)	72,679	81,400
		(株)寺岡製作所	82,400	79,186
		(株)ミレアホールディングス	17,500	76,435
		長瀬産業(株)	42,000	62,370
		ロンシール工業(株)	292,000	49,932
		(株)クレハ	76,000	44,992
		オカモト(株)	90,000	37,260
		ファナック(株)	2,969	32,567
		東京電力(株)	8,065	32,501
		共和レザー(株)	45,000	32,355
		ミサワホームホールディングス(株)	11,110	27,497
		日本化薬(株)	26,000	25,298
		アキレス(株)	114,000	23,598
		イワキ(株)	78,000	22,308
セコム(株)	3,757	20,553		
その他(23銘柄)	294,101	91,650		
計		2,238,896	2,698,406	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	□ 19,824,695	15,901
計			19,824,695	15,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,337,609	28,147	1,150	5,364,607	3,214,711	161,758	2,149,895
構築物	393,901	10,844	3,571	401,174	333,669	9,918	67,504
機械および装置	6,119,586	171,135	467,564	5,823,157	5,005,282	187,347	817,874
車輛運搬具	143,912	1,502	13,480	131,934	123,430	1,289	8,504
工具器具備品	547,080	30,367	64,200	513,247	423,188	44,661	90,058
土地	2,637,152	—	—	2,637,152	—	—	2,637,152
建設仮勘定	2,310	—	2,310	—	—	—	—
有形固定資産計	15,181,553	241,995	552,275	14,871,273	9,100,282	404,976	5,770,990
無形固定資産							
借地権	—	—	—	24,105	—	—	24,105
電話加入権	—	—	—	6,499	—	—	6,499
その他 無形固定資産	—	—	—	7,149	5,680	144	1,469
無形固定資産計	—	—	—	37,754	5,680	144	32,074
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

機械および装置 埼玉川本工場 樹脂コンパウンド製造設備 139,368千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械および装置 埼玉川本工場 樹脂コンパウンド製造設備 369,737千円

機械および装置 熊谷工場 加工カラー生産設備 61,860千円

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,210	13,857	—	16,065	106,002
賞与引当金	152,838	138,619	152,838	—	138,619
役員退職慰労金引当金	127,091	24,744	—	—	151,836

(注) 貸倒引当金当期減少額「その他」のうち、9,950千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、6,115千円は回収による取崩額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	1,256
預金	
当座預金	447,854
普通預金	23,573
定期預金	548,700
通知預金	85,000
小計	1,105,127
計	1,106,384

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタムラ化学(株)	92,664
東京材料(株)	90,619
プラネット(株)	81,547
(株)野村事務所	53,685
矢崎化工(株)	38,327
その他 (注) 2	384,081
計	740,926

(注) 1 上記の金額には割引手形25,397千円は含んでおりません。

2 プラマテルズ(株)他

受取手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成19年3月	81,030
4月	219,057
5月	173,198
6月	126,419
7月	105,336
8月	32,679
9月	3,204
計	740,926

割引手形の期日別内容

期日別	金額(千円)
平成19年3月	25,397
計	25,397

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱エンジニアリング・プラスチックス(株)	1,271,549
東レ(株)	832,785
テクノポリマー(株)	335,781
三菱化学(株)	326,981
共和レザー(株)	269,717
その他 (注)	3,296,935
計	6,333,751

(注) ポリプラスチックス(株)他

売掛金の滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,819,046	33,179,857	31,665,151	6,333,751	83.3	61.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド	562,980
樹脂用着色剤	467,245
加工カラー	208,880
ピグメントカラー	4,425
計	1,243,531

## (ホ)原料

項目	金額(千円)
樹脂コンパウンド (注) 1	381,136
樹脂用着色剤 (注) 2	157,928
加工カラー (注) 3	161,005
ピグメントカラー (注) 4	6,072
計	706,142

- (注) 1 PP、ABS、PA他  
 2 酸化チタン、カーボンブラック他  
 3 酸化チタン、可塑剤、PVC他  
 4 フタロシアニン系、アゾ系他

## (ヘ)貯蔵品

項目	金額(千円)
包装品関係 (注)	30,352
計	30,352

- (注) ダンボール箱、紙袋他

## (ト)関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
名古屋ピグメント㈱	580,000	290,402
Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.	12,000,000	999,456
東京ピグメント㈱	5,800	290,000
大阪ピグメント㈱	5,800	290,000
NPK Co., Ltd.	3,227,202	213,235
その他3社	233,000	181,000
計	16,051,802	2,264,094

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
東洋機械金属(株)	26,659
東レインターナショナル(株)	17,067
サンケミカル(株)	13,845
(株)ヤマキ	9,429
関東化成(株)	8,864
その他 (注) 1	119,651
小計	195,518
設備関係支払手形 (注) 2	138,275
計	333,793

(注) 1 (有)西嶋組他

2 浅田鉄工(株)他

支払手形の期日別内容

期日別	支払手形	設備関係支払手形
	金額(千円)	金額(千円)
平成19年 3月	67,834	43,688
4月	49,556	73,959
5月	41,575	4,661
6月	32,297	10,293
7月	4,254	5,672
計	195,518	138,275

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱エンジニアリング・プラスチックス(株)	947,008
東レ(株)	753,321
長瀬産業(株)	562,149
三井化学(株)	286,843
ポリプラスチックス(株)	245,843
その他 (注)	2,731,382
計	5,526,549

(注) 山本通産(株)他

(ハ)短期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	720,000
(株)十六銀行	220,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
計	1,400,000

(ニ)長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)みずほ銀行	2,339,500 ( 780,500)
住友信託銀行(株)	719,000 ( 194,800)
中央三井信託銀行(株)	708,200 ( 186,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	764,500 ( 304,000)
(株)十六銀行	394,200 ( 146,400)
その他	186,900 ( 101,800)
計	5,112,300 (1,713,900)

(注) 期末残高欄の( )書の金額は内書で貸借対照表日より起算して一年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス <a href="http://www.pigment.co.jp/">http://www.pigment.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第11条（単元未満株式の買増し）に定める請求をする権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日  
及びその添付書類 (第70期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第71期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月15日  
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書 平成18年4月27日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書(平成18年2月23日  
関東財務局長に提出)に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本ピグメント株式会社  
取 締 役 会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 尚 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本ピグメント株式会社  
取 締 役 会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 尚 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本ピグメント株式会社  
取 締 役 会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 尚 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本ピグメント株式会社  
取 締 役 会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 尚 義 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。